

大手住宅メーカーがゼロ・エネルギー住宅を販売； 先進国を中心に普及への取り組み

新エネルギー・国際協力支援ユニット
新エネルギーグループ

大手住宅メーカーの積水ハウスが、全棟ゼロ・エネルギー住宅から成るスマートタウン、「スマートコモンステージ美田園」（宮城県名取市）の販売を5月に開始した。屋根一体型のソーラーパネル、給湯機能を備えた燃料電池「エネファーム」、蓄電設備などの発電・蓄電機能に加え、特殊な窓ガラスや高断熱サッシなどの使用で節電機能を大幅に強化。売電収入と合わせて光熱費をゼロ以下に抑えることができる。

経産省・環境省・国交省が共同で実施する「低炭素社会に向けた住まいと住まい方推進会議」の中間取りまとめでは、ゼロ・エネルギー（またはネットゼロ・エネルギー）住宅（以下、ZEHと略記）とは、「住宅の躯体・設備の省エネ性能の向上、再生可能エネルギーの活用等により、年間での一次エネルギー消費量が正味（ネット）でゼロまたは概ねゼロとなる住宅」¹と定義されている。

政府は前述の中間とりまとめで、「2020年までに標準的な新築住宅でZEHを実現し、2030年までに新築住宅の平均でZEHを実現すること」を目標に掲げた。具体的施策として、ZEHに対する補助金制度を2012年にスタートさせている。一般社団法人「環境共創イニシアチブ」（SII）が補助金を運営し、今年も申請の受け付けを5月21日に開始した。従来の「スマートハウス」よりも高いレベルの省エネ・創エネ性能が求められるだけに、補助金も比較的高額に設定されている²。

これまで、エネルギー消費量が相対的に少ない一般住宅のゼロ・エネルギー化はビジネスとして成り立ちにくかったが、HEMS（ホームエネルギー管理システム）への補助金や再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）など、政府や自治体が家庭の省エネ・創エネを促す制度を導入し始めたことで、事業化に追い風が吹いている。

海外では、先進国を中心にZEHの普及に向けた試みが先行して行なわれている。米国で

¹ 「低炭素社会に向けた住まいと住まい方」の推進方策について、中間とりまとめ（2012年7月）

<http://www.mlit.go.jp/common/000216966.pdf>

² 建築主または所有者向けの補助制度「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業」と中小工務店向けの補助制度「住宅のゼロ・エネルギー化推進事業」の2種類がある。補助限度額は1戸当たりそれぞれ350万円と165万円。<http://zero-ene.jp/zeh/index.html>を参照。

はエネルギー省（DOE）の主導のもと、DOE 傘下の国立研究所と協力して 2020 年までに市場競争力の獲得を目指す ZEH の研究開発が進められている。連邦政府は 2030 年までにすべての新築ビルをゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）とする目標を掲げているが、住宅部門においてもカリフォルニア州が他州に先駆け、2020 年までにすべての新築住宅を ZEH 化することを法律で定めた。また、2008 年には、ニューヨーク市郊外に全米初の ZEH として 28 棟の戸建て住宅が建設された。

英国は2006年に、2016年をめどに全新築住宅をゼロカーボン化する目標を掲げ、ZEHの達成に向けたロードマップを作成するとともに、段階的に省エネ基準を強化する方針を示した³。これは法的強制力を伴うため、2016年以降、英国ではZEH以外の住宅は新築できないことになる。また、フランスも2007年、サルコジ大統領（当時）が2020年までに全新築住宅・建築物をエネルギー・ポジティブ（ゼロ以下）とする方針を発表した。

各国はゼロ・エネルギー住宅の促進を低炭素社会の実現に向けた主要政策に掲げると同時に、成長戦略の一環としても位置づけている。今後、ZEH の市場は先進国だけでなく新興国にも拡大すると見られており、その普及が新たなビジネスチャンスを生み出す可能性に期待がかかっている。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

³ <http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91118d06j.pdf> を参照